

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 ウシオ電機株式会社

コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菅田 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長

(氏名) 小林 敦之

TEL 03-3242-1811

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	120,846	△18.4	8,963	△55.3	9,991	△57.2	3,481	△77.5
20年3月期	148,148	△2.2	20,050	1.6	23,319	△7.3	15,486	△6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	25.76	—	2.3	5.0	7.4
20年3月期	112.96	—	9.4	10.3	13.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △174百万円 20年3月期 550百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	184,401	145,774	78.5	1,083.63
20年3月期	216,659	162,092	74.3	1,177.77

(参考) 自己資本 21年3月期 144,720百万円 20年3月期 160,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,873	△3,194	△7,588	27,329
20年3月期	15,237	△10,041	△85	27,700

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	24.00	24.00	3,279	21.2	2.0
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00	2,671	77.7	1.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		42.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	125,000	3.4	9,500	6.0	10,500	5.1	6,300	80.9	47.17

(注) 当社グループの関連する液晶・半導体市場においては、昨年度後半からの世界的な需要減速による生産稼働率の低下や新規投資の抑制が続いております。当社グループの事業についても先送りや前倒しなどの流動的な需要状況にあり、年度を区分して業績を予想することが困難な状況にあります。つきましては、平成22年3月期の連結業績予想は通期予想を公表させていただき、第1四半期の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 139,628,721株 20年3月期 139,628,721株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 6,077,502株 20年3月期 2,963,883株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	48,137	△19.3	2,501	△73.1	4,633	△62.8	531	△92.0
20年3月期	59,622	△8.5	9,314	△5.7	12,473	△20.2	6,626	△35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.93	—
20年3月期	48.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	134,473		114,230	84.9			855.33	
20年3月期	159,507		130,285	81.7			953.32	

(参考) 自己資本 21年3月期 114,230百万円 20年3月期 130,285百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な原因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、世界的な金融危機が実体経済に波及し、米国を軸とした世界的な需要の収縮や、円高による輸出産業の採算悪化により、かつてない速さで企業業績が悪化しました。このような状況下において、企業による設備投資の中止や延期、個人消費の落込みは急速に拡大しました。

米国経済は、金融機関の業績悪化が急速に進行したことに加え、雇用環境の悪化も拡大したことで個人消費が大幅に減速しました。また、金融危機が一部大手製造業にも波及し、先行きについては予断を許さない状況が続いております。

また、欧州経済においても、懸念されていたインフレは沈静化が見られるものの、企業の収益悪化や、雇用環境の悪化を背景とする個人消費の減速により景気後退が顕著となっております。

さらに昨年まで世界経済のけん引役でもあったアジア経済においても世界経済が減速する中、経済成長率が鈍化し、先行きについては不透明感が強まりました。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場において、液晶関連市場では、個人消費の落込みから液晶テレビの価格下落が進行するとともにメーカーの減産と在庫調整が急速に進行しました。これにより、リプレイスランプおよび製造装置の需要がともに急速に悪化しました。

半導体市場においても、DRAMやフラッシュメモリの価格が低迷することで、設備稼働率が低水準で推移し、設備投資も先送りが顕著になった結果、リプレイスランプおよび装置の需要はともに落ち込みました。

一方、プロジェクト関連では、デジタルシネマプロジェクトに関しては、大規模普及プログラムの進展はありませんでしたが、3Dシネマの配給増加によりデジタル化への先行き期待が高まっていることを受け、売上が堅調に推移いたしました。しかし、データプロジェクト市場や複写機等OA機器市場においては、経済環境の悪化により需要が減少し、組込みやリプレイスランプ市場全体の成長も鈍化いたしました。

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。しかしながら、当社グループにおいても、全世界的な景気減速の影響を受け、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で対前期比18.4%減の1,208億4千6百万円、営業利益で対前期比55.3%減の89億6千3百万円、経常利益で対前期比57.2%減の99億9千1百万円、当期純利益で対前期比77.5%減の34億8千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、世界的な景気減速に伴う液晶・半導体関連市場の設備稼働率低迷の影響を受け、露光用UVランプなど各種のリプレイス需要が減少したことに加え、データプロジェクト市場全体の減速傾向によるセットメーカー間の価格競争などによりデータプロジェクト用高輝度放電ランプの売上也低迷しました。また、OA機器市場が伸び悩み、関連するOA機器用ランプ販売も予想を下回る結果となりました。一方、シネマ用ランプの売上は円高の影響を受けたものの比較的堅調に推移いたしました。

光学装置関連製品におきましては、液晶・半導体関連市場の設備投資の抑制や延期の影響を受け、液晶・半導体関連製造装置の需要が低迷いたしました。また、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数は堅調な伸びを示したものの、円高の影響もあり映像・画像事業全般での売上は低迷いたしました。

その結果、売上高は、対前期比18.4%減の1,174億8千4百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前期比54.9%減の89億1千万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、精密成型品向け検査装置の需要が低迷いたしました。

その結果、売上高は、対前期比19.2%減の33億9千3百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前期比83.0%減の5千2百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本におきましては、液晶・半導体関連市場の設備投資延期による影響を受け、関連する製造装置の出荷が減少したことに加え、設備稼働率の低下による露光用リプレースランプなど各種ランプの販売も減少いたしました。また、産業機械の需要も低迷いたしました。

その結果、売上高は、対前期比17.6%減の620億6千7百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前期比66.5%減の35億9千3百万円を計上いたしました。

（北米）

北米地域におきましては、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数が伸びたものの、米国経済の景気減速の影響を受けノンシネマ事業および一般照明の需要が減少いたしました。米国半導体主要ユーザによる工場移転に伴いヒータランプ、露光用UVランプの需要が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は、対前期比20.5%減の436億1千8百万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前期比48.8%減の13億9千万円を計上いたしました。

（ヨーロッパ）

ヨーロッパ地域におきましては、主要事業分野のひとつである一般照明用および特殊照明用ランプの需要が減少いたしました。また、当期より新光源である極端紫外線（EUV）研究開発会社が連結子会社に加わったことにより、研究開発投資が増加しております。

その結果、売上高は、対前期比19.5%減の64億3百万円を計上いたしました。また、営業損失として5億1千5百万円を計上いたしました。

（アジア）

アジア地域におきましては、液晶・半導体関連製造装置の需要は上半期において堅調に推移していたものの、下半期からの設備投資延期、製造ラインの設備稼働率低下による影響を受け、露光用リプレースランプなど各種ランプの需要が急速に減少いたしました。また、データプロジェクタ用高輝度放電ランプにおきましても、市場成長鈍化と他社との競合による価格低下により、需要が減少いたしました。

その結果、売上高は、対前期比16.0%減の304億5千万円を計上いたしました。また、営業利益では、対前期比34.0%減の39億3千7百万円を計上いたしました。

次期の見通しにつきましては、国内外経済を展望いたしますと、各国当局による景気刺激策の拡充により世界経済の底割れ懸念はやや後退、デジタル家電の一部では在庫調整が一段落し、稼働率の回復が見受けられます。しかしながら、経済全体を眺めると、「雇用環境や所得の悪化による個人消費のより一層の後退」や「依然不透明な為替・株式市場動向」など期待と不安要素が混在している状況であります。

このような状況におきまして、当社グループは現在の厳しい市場環境に対応すべく、引続き徹底した製造・管理コストの低減、新規事業の開拓や新分野への用途展開を進めてまいります。

そして、来るべき回復局面を見据えて中長期的な柱である「映像・画像事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心として、当社グループの強みである光源・光学技術を最大限活用した最先端分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

通期の業績といたしましては、売上高は対前期比3.4%増の1,250億円、営業利益は対前期比6.0%増の95億円、経常利益は対前期比5.1%増の105億円、当期純利益は対前期比80.9%増の63億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3億7千1百万円減少し、273億2千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、118億7千3百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を55億4千2百万円計上し、売上債権の減少79億7千5百万円、減価償却費62億8千万円による収入と、仕入債務の減少37億1千万円、法人税等の支払55億2千9百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億9千4百万円の支出となりました。この主な要因は、定期預金の払戻69億5千7百万円、投資有価証券の売却及び償還41億7百万円による収入と、定期預金の預入74億2千2百万円、有形固定資産の取得53億8千万円、投資有価証券の取得18億7千6百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、75億8千8百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入れ10億6百万円による収入と、自己株式の取得40億7千3百万円、および配当金の支払額32億7千3百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	69.1	70.7	71.5	74.3	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.9	183.9	131.9	118.1	100.2
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.4	0.3	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.6	22.3	55.9	41.7	31.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に意識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

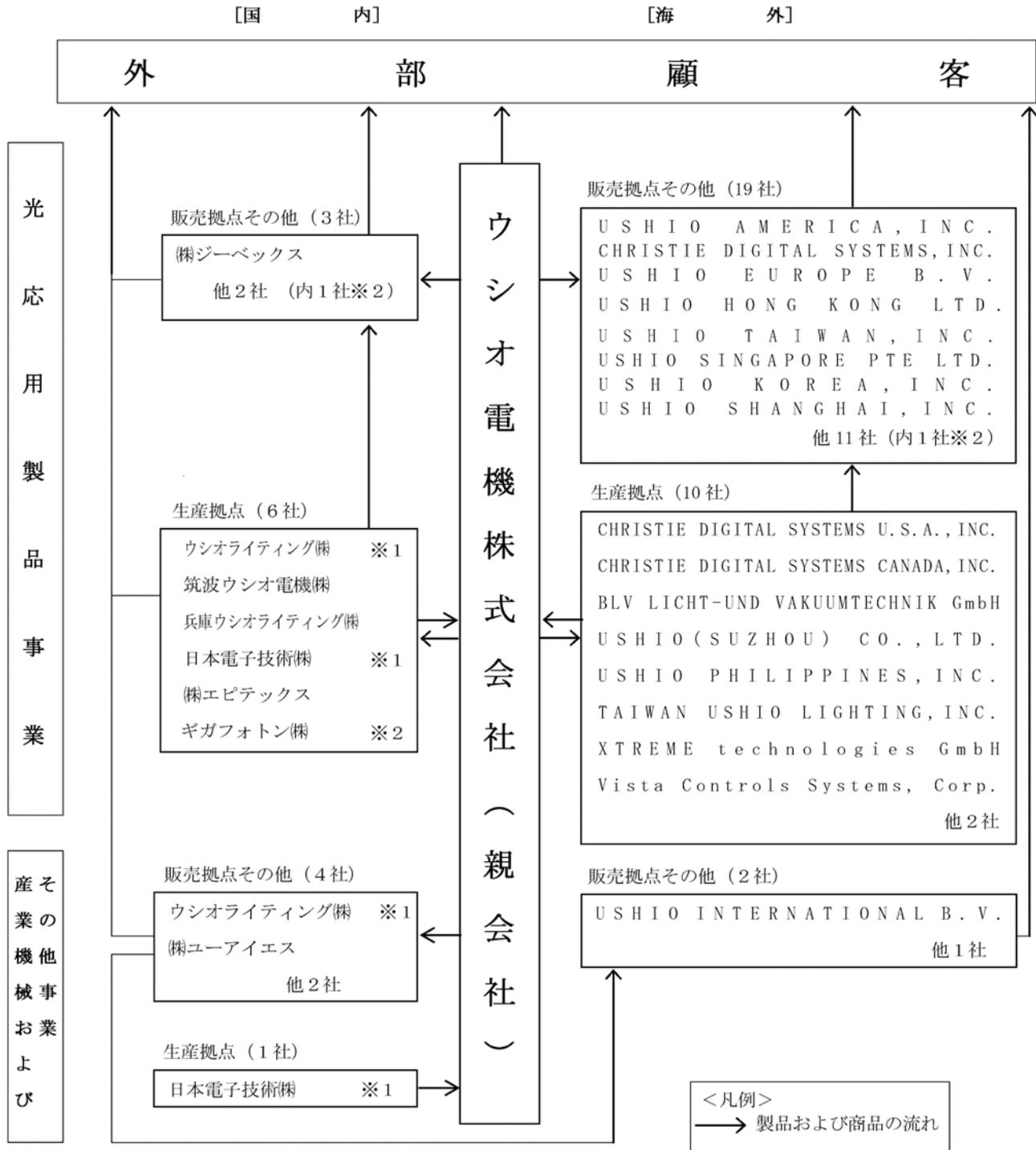
当期の利益配当金につきましては、4円減配し20円とさせていただきます。この結果、当期の連結配当性向は77.7%、単体配当性向は508.6%となります。また、連結純資産配当率は1.8%、単体純資産配当率は2.2%となります。次期の利益配当金につきましては、引き続き20円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資や事業投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社40社および関連会社3社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 光応用製品事業と産業機械およびその他事業の両方の事業を営んでいる会社

※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「世界標準」をベースにした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期ビジョンに掲げる7項目の重点事業戦略を中心に、新製品の開発および新規事業の創出や、製造・管理コストの削減を中心としたコスト管理によって、収益性の拡大を図ってまいります。

具体的には、2012年3月期に連結営業利益285億円、連結ROE10%以上を目標とし諸施策に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業拡大を目指しております。

重点事業としては、高輝度・高画質化や大画面・高精細化が進む「デジタル映像・画像事業」、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む「高密度実装事業」、高集積・微細化が進む次世代半導体等の「露光事業」などに中長期的に取り組んでおります。

<重点事業戦略>

- ◆デジタルシネマ事業の着実な展開とノンシネマ事業への取り組み
- ◆環境を念頭においた事業展開
- ◆固体光源の事業展開
- ◆業務提携・合併事業・M&Aの積極的推進
- ◆最先端露光事業の開発強化
- ◆液晶・半導体・高精細プリント基板分野に貢献する技術・製品の提供
- ◆新製品・新分野への積極的取組みと既存製品の強化

に向けて努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、金融市場の混乱に端を発した世界的な需要減少に加え、関連する半導体や液晶パネル分野における市場価格の低迷など、今後の先行きについては依然不透明な中に推移することが想定されます。

このような情勢下において、当社および当社グループは重点事業である「デジタル映像・画像事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心に、研究開発投資、事業を支える人材への投資を積極的に行なってまいります。また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置および映像装置の拡販、サービス体制の充実などに努めてまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでまいります。

また、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、リスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,412	28,220
受取手形及び売掛金	37,074	※2 27,380
有価証券	2,587	6,518
たな卸資産	29,951	—
商品及び製品	—	16,446
仕掛品	—	5,357
原材料及び貯蔵品	—	6,989
繰延税金資産	3,686	3,109
その他	7,830	9,212
貸倒引当金	△626	△529
流動資産合計	111,914	102,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,760	30,519
減価償却累計額	△12,425	△13,409
建物及び構築物（純額）	18,334	17,110
機械装置及び運搬具	※2 20,695	※2 20,670
減価償却累計額	△14,442	△15,140
機械装置及び運搬具（純額）	6,253	5,529
土地	※2 8,849	8,579
建設仮勘定	617	646
その他	※2 13,763	16,055
減価償却累計額	△9,590	△11,070
その他（純額）	4,173	4,984
有形固定資産合計	38,227	36,850
無形固定資産	2,994	2,540
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 59,521	※1 37,648
長期貸付金	1,186	1,024
前払年金費用	624	489
繰延税金資産	207	772
その他	※1 2,183	2,508
貸倒引当金	△200	△139
投資その他の資産合計	63,522	42,303
固定資産合計	104,744	81,695
資産合計	216,659	184,401

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,214	9,796
短期借入金	※2 8,672	※2 7,180
1年内返済予定の長期借入金	※2 54	※2 54
未払法人税等	3,055	622
繰延税金負債	0	27
賞与引当金	2,143	1,758
製品保証引当金	1,722	1,305
受注損失引当金	51	53
その他	7,245	5,947
流動負債合計	38,159	26,744
固定負債		
長期借入金	※2 2,962	※2 3,888
繰延税金負債	10,146	4,480
退職給付引当金	388	488
役員退職慰労引当金	75	73
その他	2,835	2,951
固定負債合計	16,407	11,882
負債合計	54,567	38,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	105,323	105,524
自己株式	△5,127	△9,201
株主資本合計	148,122	144,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,150	7,832
為替換算調整勘定	△4,313	△7,363
評価・換算差額等合計	12,837	469
少数株主持分	1,132	1,054
純資産合計	162,092	145,774
負債純資産合計	216,659	184,401

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	148,148	120,846
売上原価	98,020	※1 81,644
売上総利益	50,127	39,202
販売費及び一般管理費	※2, ※3 30,076	※2, ※3 30,238
営業利益	20,050	8,963
営業外収益		
受取利息	1,194	881
受取配当金	833	894
投資有価証券売却益	2,870	1,884
持分法による投資利益	550	—
その他	387	687
営業外収益合計	5,835	4,349
営業外費用		
支払利息	377	375
売買目的有価証券運用損	—	556
持分法による投資損失	—	174
たな卸資産除却損	123	—
為替差損	1,358	1,509
投資有価証券売却損	17	4
投資事業組合運用損	24	66
特定金銭信託運用損	272	281
控除対象外源泉税	125	122
その他	266	230
営業外費用合計	2,566	3,321
経常利益	23,319	9,991
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 2
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	※5 144	※5 182
固定資産売却損	※6 8	※6 0
減損損失	46	120
投資有価証券評価損	293	3,752
たな卸資産評価損	—	186
過年度製品保証引当金繰入額	453	—
過年度開発費負担金	333	—
事業整理損	—	213
製品補償費用	382	—
関係会社整理損	121	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失合計	1,783	4,456
税金等調整前当期純利益	21,535	5,542
法人税、住民税及び事業税	6,533	1,214
法人税等調整額	△643	625
法人税等合計	5,889	1,839
少数株主利益	160	221
当期純利益	15,486	3,481

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,556	19,556
資本剰余金		
前期末残高	28,371	28,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,371	28,371
利益剰余金		
前期末残高	93,141	105,323
当期変動額		
剰余金の配当	△3,304	△3,279
当期純利益	15,486	3,481
当期変動額合計	12,181	201
当期末残高	105,323	105,524
自己株式		
前期末残高	△2,984	△5,127
当期変動額		
自己株式の取得	△2,143	△4,073
当期変動額合計	△2,143	△4,073
当期末残高	△5,127	△9,201
株主資本合計		
前期末残高	138,084	148,122
当期変動額		
剰余金の配当	△3,304	△3,279
当期純利益	15,486	3,481
自己株式の取得	△2,143	△4,073
当期変動額合計	10,038	△3,872
当期末残高	148,122	144,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,594	17,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,443	△9,317
当期変動額合計	△13,443	△9,317
当期末残高	17,150	7,832
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	—
当期変動額合計	△42	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,124	△4,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,437	△3,049
当期変動額合計	△5,437	△3,049
当期末残高	△4,313	△7,363
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,761	12,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,924	△12,367
当期変動額合計	△18,924	△12,367
当期末残高	12,837	469
少数株主持分		
前期末残高	891	1,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	△77
当期変動額合計	240	△77
当期末残高	1,132	1,054
純資産合計		
前期末残高	170,738	162,092
当期変動額		
剰余金の配当	△3,304	△3,279
当期純利益	15,486	3,481
自己株式の取得	△2,143	△4,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,684	△12,445
当期変動額合計	△8,646	△16,317
当期末残高	162,092	145,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,535	5,542
減価償却費	5,834	6,280
受取利息及び受取配当金	△2,027	△1,776
支払利息	377	375
投資事業組合運用損益（△は益）	24	—
持分法による投資損益（△は益）	△550	174
固定資産売却損益（△は益）	—	△1
固定資産売却益	△0	—
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	144	182
減損損失	46	120
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△1,886
投資有価証券売却益	△2,870	—
投資有価証券売却損	17	—
投資有価証券評価損益（△は益）	293	3,752
売上債権の増減額（△は増加）	3,911	7,975
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,148	△1,511
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,193	△3,710
その他	2,444	437
小計	22,848	15,955
利息及び配当金の受取額	2,040	1,821
利息の支払額	△365	△374
法人税等の支払額	△9,285	△5,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,237	11,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,611	△7,422
定期預金の払戻による収入	15,236	6,957
短期貸付けによる支出	△13,719	△2,364
短期貸付金の回収による収入	12,153	2,905
有価証券の取得による支出	△681	△2,730
有価証券の売却及び償還による収入	2,167	2,859
有形固定資産の取得による支出	△8,425	△5,380
有形固定資産の売却による収入	321	256
無形固定資産の取得による支出	△585	△475
投資有価証券の取得による支出	△6,800	△1,876
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,255	4,107
子会社株式の追加取得による支出	△0	—
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	△1,765	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△198

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
出資金の取得による支出	△385	—
長期貸付けによる支出	△1,210	△123
長期貸付金の回収による収入	0	151
その他	12	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,041	△3,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,667	△437
長期借入れによる収入	2,862	1,006
長期借入金の返済による支出	△3,107	△758
自己株式の取得による支出	△2,143	△4,073
配当金の支払額	△3,306	△3,273
少数株主への配当金の支払額	△58	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	△7,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,532	△1,461
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,578	△371
現金及び現金同等物の期首残高	25,122	※ 27,700
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,700	※ 27,329

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 39社 主要会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・買収により連結子会社となった会社3社 Vista Controls Systems, Corp.、(株)エピテックス、前田ホールディングス(株)</p> <p>(除外)・清算により連結除外となった会社1社 (株)ウシオ総合技術研究所</p>	<p>連結子会社 40社 主要会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・新規設立により連結子会社となった会社1社 USHIO SHENZHEN, INC.</p> <p>・持分の追加取得により持分法適用会社から連結子会社に含めた会社1社 XTREME technologies GmbH</p> <p>(除外)・清算により連結除外となった会社1社 群馬ウシオ電機(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である(株)ウシオスペックス、ギガフォトン(株)、XTREME technologies GmbH、VaConics Lighting, Inc.、Gigaphoton USA, Inc. の5社全てに、持分法を適用しております。</p> <p>(新規)・新規設立により持分法が適用となった会社1社 Gigaphoton USA, Inc.</p>	<p>関連会社である(株)ウシオスペックス、ギガフォトン(株)、Gigaphoton USA, Inc. の3社全てに、持分法を適用しております。</p> <p>(除外)・清算により持分法適用除外となった会社1社 VaConics Lighting, Inc</p> <p>・持分の追加取得により持分法適用会社から連結子会社に含めた会社1社 XTREME technologies GmbH</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちUSHIO (SUZHOU) Co., Ltd.、USHIO SHANGHAI, INC.、USHIO (Guangzhou) Technical Service Co., Ltd.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (Shanghai)Ltd.、の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちUSHIO (SUZHOU) Co., Ltd.、USHIO SHANGHAI, INC.、USHIO (Guangzhou) Technical Service Co., Ltd.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (Shanghai)Ltd.、USHIO SHENZHEN, INC. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、XTREME technologies GmbHの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>④ 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(ニ) たな卸資産</p> <p>① 製品・商品・仕掛品 当社は総平均法による原価法を、また、連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>② 原材料 当社は移動平均法による原価法を、また、連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>④ 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産</p> <p>① 商品及び製品・仕掛品 当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>② 原材料 当社および国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 1256 938 1444"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 1615 938 1803"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～8年	その他	2～15年	建物及び構築物	10～39年	機械装置及び運搬具	5～10年	その他	2～10年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が535百万円、税金等調整当期純利益が722百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1072 1256 1412 1444"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1072 1615 1412 1803"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～7年	その他	2～15年	建物及び構築物	10～39年	機械装置及び運搬具	5～10年	その他	2～10年
建物及び構築物	7～50年																									
機械装置及び運搬具	3～8年																									
その他	2～15年																									
建物及び構築物	10～39年																									
機械装置及び運搬具	5～10年																									
その他	2～10年																									
建物及び構築物	7～50年																									
機械装置及び運搬具	3～7年																									
その他	2～15年																									
建物及び構築物	10～39年																									
機械装置及び運搬具	5～10年																									
その他	2～10年																									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 (i) 当社および国内連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ii) 在外連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>-----</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～8年としておりましたが、当連結会計年度より3～7年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したことによるものであります。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 (i) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 製品保証引当金 当社および連結子会社が納入した製品のアフターサービスに対する費用および無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引外貨 建有価証券</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程である 「市場リスク管理規程」および 「デリバティブ取引規程」に基づ き、為替変動リスクをヘッジして おります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ対象 の相場変動またはキャッシュ・フ ロー変動の累計とヘッジ手段の相 場変動またはキャッシュ・フ ロー変動の累計とを比較し、両者の変 動額等を基礎にして評価してあり ます。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産および 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してあり ます。	同左
6. のれんおよび負ののれん の償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却につい ては、5年間の均等償却を行っており、金 額が僅少なもののについては、発生年度に 全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金およ び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に 関する当面の取り扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在 外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対 応報告第18号 平成18年5月17日）を適用してあり ます。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益およ び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「特定金銭信託運用損」は、前連結会計年度においては運用益であり、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度は運用損となり、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「特定金銭信託運用益」は171百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、42百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,048百万円、5,371百万円、7,531百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「売買目的有価証券運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売買目的有価証券運用損」の金額は61百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、前連結会計年度は、「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として表示しておりましたが、一括掲記しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益」は、前連結会計年度は、独立掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に66百万円含まれております。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">3,587百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、共同支配企業に対するものは、3,891百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	3,587百万円	投資その他の資産 その他（出資金）	303百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	その他の有形固定資産	8百万円	土地	206百万円	合計	237百万円	短期借入金	8百万円	1年以内返済予定の長期借入金	44百万円	長期借入金	108百万円	合計	160百万円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">3,319百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、共同支配企業に対するものは、3,319百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	3,319百万円	売掛金	54百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	合計	72百万円	短期借入金	54百万円	1年以内返済予定の長期借入金	3百万円	長期借入金	8百万円	合計	66百万円
投資有価証券（株式）	3,587百万円																																				
投資その他の資産 その他（出資金）	303百万円																																				
機械装置及び運搬具	22百万円																																				
その他の有形固定資産	8百万円																																				
土地	206百万円																																				
合計	237百万円																																				
短期借入金	8百万円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	44百万円																																				
長期借入金	108百万円																																				
合計	160百万円																																				
投資有価証券（株式）	3,319百万円																																				
売掛金	54百万円																																				
機械装置及び運搬具	18百万円																																				
合計	72百万円																																				
短期借入金	54百万円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	3百万円																																				
長期借入金	8百万円																																				
合計	66百万円																																				

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
—————	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損が535百万円含まれております。</p>																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">7,445百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,193百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table>	給与賃金	7,445百万円	賞与引当金繰入額	644百万円	退職給付費用	218百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	研究開発費	5,193百万円	貸倒引当金繰入額	183百万円	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">7,793百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,877百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table>	給与賃金	7,793百万円	賞与引当金繰入額	586百万円	退職給付費用	367百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	研究開発費	5,877百万円	貸倒引当金繰入額	172百万円
給与賃金	7,445百万円																								
賞与引当金繰入額	644百万円																								
退職給付費用	218百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																								
研究開発費	5,193百万円																								
貸倒引当金繰入額	183百万円																								
給与賃金	7,793百万円																								
賞与引当金繰入額	586百万円																								
退職給付費用	367百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																								
研究開発費	5,877百万円																								
貸倒引当金繰入額	172百万円																								
<p>※3. 研究開発費の総額は5,193百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※3. 研究開発費の総額は5,877百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																								
<p>※4. 機械装置及びその他の売却益0百万円ほかであります。</p>	<p>※4. 機械装置及びその他の売却益2百万円ほかであります。</p>																								
<p>※5. 建物及び構築物の除却損73百万円、機械装置及びその他の除却損70百万円ほかであります。</p>	<p>※5. 建物及び構築物の除却損103百万円、機械装置及びその他の除却損78百万円ほかであります。</p>																								
<p>※6. 建物及び構築物の売却損7百万円ほかであります。</p>	<p>※6. 機械装置及びその他の売却損0百万円ほかであります。</p>																								

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式（注）	1,950,233	1,013,650	—	2,963,883
合計	1,950,233	1,013,650	—	2,963,883

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,013,650株は、市場買付による増加1,000,000株および単元未満株式の買取りによる増加13,650株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,304	24	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,279	利益剰余金	24	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式（注）	2,963,883	3,113,619	—	6,077,502
合計	2,963,883	3,113,619	—	6,077,502

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加3,113,619株は、市場買付による増加3,095,900株および単元未満株式の買取りによる増加17,719株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,279	24	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,671	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	31,412百万円	現金及び預金勘定	28,220百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,741百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,801百万円
有価証券勘定	2,587百万円	有価証券勘定	6,518百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,556百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,608百万円
現金及び現金同等物	27,700百万円	現金及び現金同等物	27,329百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	143,984	4,164	148,148	—	148,148
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3	37	41	(41)	—
計	143,987	4,202	148,189	(41)	148,148
営業費用	124,247	3,894	128,141	(43)	128,097
営業利益	19,739	307	20,047	2	20,050
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	171,794	12,232	184,027	32,631	216,659
減価償却費	5,794	40	5,834	—	5,834
資本的支出	7,475	133	7,608	—	7,608

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	117,479	3,367	120,846	—	120,846
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4	26	31	(31)	—
計	117,484	3,393	120,878	(31)	120,846
営業費用	108,573	3,341	111,915	(32)	111,882
営業利益	8,910	52	8,962	1	8,963
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	151,830	13,279	165,109	19,291	184,401
減価償却費	6,267	12	6,280	—	6,280
資本的支出	5,400	15	5,415	—	5,415

(注) 1. 事業区分の方法

(1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプおよび関連装置

産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

2. 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,994百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は28,996百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が光応用製品事業で535百万円、産業機械およびその他事業で0百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当連結会計年度の各事業の種類別セグメントの営業利益への影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,421	53,794	7,180	33,751	148,148	—	148,148
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	21,947	1,066	769	2,499	26,283	(26,283)	—
計	75,369	54,861	7,949	36,250	174,431	(26,283)	148,148
営業費用	64,638	52,148	7,410	30,287	154,484	(26,386)	128,097
営業利益	10,731	2,713	539	5,963	19,947	103	20,050
II 資産	134,558	36,340	16,025	23,868	210,792	5,866	216,659

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,672	42,805	5,393	26,975	120,846	—	120,846
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	16,395	813	1,009	3,475	21,693	(21,693)	—
計	62,067	43,618	6,403	30,450	142,540	(21,693)	120,846
営業費用	58,474	42,228	6,918	26,513	134,134	(22,252)	111,882
営業利益または営業損失 (△)	3,593	1,390	△515	3,937	8,405	558	8,963
II 資産	117,300	33,224	15,912	21,080	187,518	(3,117)	184,401

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,994百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は28,996百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で535百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当連結会計年度の各所在地別セグメントの営業利益への影響は軽微であります。

c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	39,271	14,731	41,329	1,117	96,449
II 連結売上高（百万円）	148,148				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.5	9.9	27.9	0.8	65.1

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	27,652	14,209	34,517	1,789	78,168
II 連結売上高（百万円）	120,846				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.9	11.8	28.6	1.5	64.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、インド
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 1,177円77銭	1株当たり純資産額 1,083円63銭
1株当たり当期純利益 112円96銭	1株当たり当期純利益 25円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	15,486	3,481
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	15,486	3,481
期中平均株式数（株）	137,086,379	135,188,471

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,468	7,977
受取手形	2,502	1,392
売掛金	20,286	14,787
有価証券	2,007	6,404
商品及び製品	3,455	3,880
仕掛品	4,329	3,868
原材料及び貯蔵品	1,307	1,491
前払費用	244	538
繰延税金資産	1,639	1,700
関係会社短期貸付金	4,850	5,296
特定金銭信託	2,328	2,018
未収入金	—	2,243
その他	744	166
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	51,145	51,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,310	21,433
減価償却累計額	△8,616	△9,612
建物（純額）	12,694	11,820
構築物	1,025	1,028
減価償却累計額	△570	△624
構築物（純額）	455	404
機械及び装置	12,146	12,487
減価償却累計額	△8,115	△9,262
機械及び装置（純額）	4,031	3,224
車両運搬具	64	49
減価償却累計額	△42	△36
車両運搬具（純額）	21	12
工具、器具及び備品	6,262	6,808
減価償却累計額	△4,706	△5,326
工具、器具及び備品（純額）	1,555	1,482
土地	4,853	4,858
建設仮勘定	321	460
有形固定資産合計	23,934	22,263
無形固定資産		
特許権	206	100
借地権	39	39

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	1,095	873
ソフトウェア仮勘定	219	62
その他	18	18
無形固定資産合計	1,579	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	55,196	33,112
関係会社株式	17,973	17,973
その他の関係会社有価証券	579	479
関係会社出資金	4,469	5,236
関係会社長期貸付金	3,005	1,065
長期前払費用	23	97
前払年金費用	624	489
差入保証金	686	597
会員権	433	396
その他	54	54
貸倒引当金	△198	△139
投資その他の資産合計	82,848	59,363
固定資産合計	108,362	82,720
資産合計	159,507	134,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,341	4,299
関係会社短期借入金	—	2,946
未払金	1,958	1,683
未払費用	522	288
未払法人税等	2,013	—
前受金	412	335
預り金	85	91
前受収益	0	—
賞与引当金	1,602	1,297
製品保証引当金	976	614
受注損失引当金	37	54
その他	1	26
流動負債合計	14,952	11,637
固定負債		
長期借入金	2,840	2,840
繰延税金負債	9,913	4,208
退職給付引当金	180	273
長期未払金	1,304	1,264
その他	31	18

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	14,270	8,604
負債合計	29,222	20,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金	28,248	28,248
資本剰余金合計	28,248	28,248
利益剰余金		
利益準備金	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金	30	30
別途積立金	21,150	22,350
繰越利益剰余金	46,632	42,684
利益剰余金合計	70,450	67,702
自己株式	△5,127	△9,201
株主資本合計	113,127	106,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,157	7,925
評価・換算差額等合計	17,157	7,925
純資産合計	130,285	114,230
負債純資産合計	159,507	134,473

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売上高	59,622	48,137
売上原価	39,752	34,587
売上総利益	19,869	13,550
販売費及び一般管理費	10,554	11,048
営業利益	9,314	2,501
営業外収益		
受取利息	354	268
有価証券利息	232	171
受取配当金	1,330	1,437
投資有価証券売却益	2,758	1,884
雑収入	223	209
営業外収益合計	4,898	3,971
営業外費用		
支払利息	58	106
たな卸資産除却損	96	—
売買目的有価証券運用損	—	556
為替差損	1,027	633
投資有価証券売却損	0	3
投資事業組合運用損	122	202
特定金銭信託運用損	272	281
雑損失	161	54
営業外費用合計	1,739	1,839
経常利益	12,473	4,633
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	27	0
固定資産除却損	136	54
減損損失	27	21
投資有価証券評価損	140	3,556
関係会社出資金評価損	978	—
たな卸資産評価損	—	135
関係会社整理損	—	128
製品補償費用	382	—
過年度製品保証引当金繰入額	453	—
過年度開発費負担金	333	—
特別損失合計	2,479	3,897
税引前当期純利益	9,994	736
法人税、住民税及び事業税	3,887	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
過年度法人税等取崩額	—	△377
法人税等調整額	△520	566
法人税等合計	3,367	205
当期純利益	6,626	531

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,248	28,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,248	28,248
資本剰余金合計		
前期末残高	28,248	28,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,248	28,248
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,638	2,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	30	30
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30	30
別途積立金		
前期末残高	19,350	21,150
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	1,200
当期変動額合計	1,800	1,200
当期末残高	21,150	22,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,110	46,632
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,800	△1,200
剰余金の配当	△3,304	△3,279

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	6,626	531
当期変動額合計	1,522	△3,948
当期末残高	46,632	42,684
利益剰余金合計		
前期末残高	67,128	70,450
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,304	△3,279
当期純利益	6,626	531
当期変動額合計	3,322	△2,748
当期末残高	70,450	67,702
自己株式		
前期末残高	△2,984	△5,127
当期変動額		
自己株式の取得	△2,143	△4,073
当期変動額合計	△2,143	△4,073
当期末残高	△5,127	△9,201
株主資本合計		
前期末残高	111,948	113,127
当期変動額		
剰余金の配当	△3,304	△3,279
当期純利益	6,626	531
自己株式の取得	△2,143	△4,073
当期変動額合計	1,179	△6,822
当期末残高	113,127	106,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,557	17,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,399	△9,231
当期変動額合計	△13,399	△9,231
当期末残高	17,157	7,925
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	42	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	—
当期変動額合計	△42	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,600	17,157

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,442	△9,231
当期変動額合計	△13,442	△9,231
当期末残高	17,157	7,925
純資産合計		
前期末残高	142,548	130,285
当期変動額		
剰余金の配当	△3,304	△3,279
当期純利益	6,626	531
自己株式の取得	△2,143	△4,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,442	△9,231
当期変動額合計	△12,263	△16,054
当期末残高	130,285	114,230

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産)</p> <p>当社では、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益が503百万円、税引前当期純利益が639百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「特定金銭信託運用損」は、前事業年度においては運用益であり、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は運用損となり、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「特定金銭信託運用益」は171百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は597百万円あります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「前受収益」（当事業年度末残高1百万円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売買目的有価証券運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「売買目的有価証券運用損」の金額は61百万円あります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社では、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を3～8年としておりましたが、当事業年度より3～7年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したことによるものであります。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

（平成21年6月26日付）

①新任監査役員候補

監査役[常勤] 中山 繁樹 [現 ランプカンパニー管理本部上席参与]

②退任予定監査役

監査役[常勤] 四分一 直

(2) その他

該当事項はありません。